

受験番号

中部会計専門学校

答案用紙

平成 19 年 度  
第 117 回 簿 記 検 定 試 験

1 級 — I

商業簿記・会计学

(制限時間 1 時間 30 分)

(1 級 4 科目 午前 9 時開始)

(平成 19 年 11 月 18 日(日)施行)

受験  
番号

第 117 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①

氏名

商業簿記

問 1

(単位：千円)

採点欄

科 目	個別財務諸表			連結財務諸表	
		P 社	S 社	合 計	
貸借対照表					
現金預金	200,000		90,000		( 290,000)
売掛金	50,000		15,000		( 55,000)
商品	12,000		8,000		( 19,500)
繰延税金資産	11,000		10,000		( 21,800)
土地	100,000		30,000		( 149,000)
備品	20,000		15,000		( 35,000)
のれん					( 14,940)
S社株式	95,000		—		( 0)
A社株式	36,000		—		( 35,940)
その他資産	284,000		200,000		( 484,000)
買掛金		40,000		20,000	( 50,500)
繰延税金負債		6,000		5,000	( 19,080)
その他負債		391,000		241,000	( 632,000)
貸倒引当金		1,000		300	( 1,100)
資本金		150,000		50,000	( 150,000)
資本剰余金		80,000		10,000	( 80,000)
利益剰余金		140,000		41,700	( 138,570)
少数株主持分					( 33,930)
合 計	808,000	808,000	368,000	368,000	(1,105,180)
損益計算書					
売上高		300,000		130,000	( 341,000)
売上原価	240,000		108,000		( 259,250)
諸費用	40,000		18,000		( 57,950)
諸収益		17,000		7,000	( 17,100)
のれん償却額					( 1,660)
持分法による投資利益					( 2,340)
法人税等	16,900		4,840		( 21,740)
法人税等調整額		2,100		540	( 3,120)
少数株主利益					( 1,830)
当期純利益	22,200		6,700		( 21,130)
合 計	319,100	319,100	137,540	137,540	( 363,560)

問 2

利益剰余金前期末残高 ( 129,440 ) 千円  
 利益剰余金増加高 ( 21,130 )  
 利益剰余金減少高 ( 12,000 )  
 利益剰余金当期末残高 ( 138,570 ) 千円

生年月日 昭・平

受験  
番号

第 117 回簿記検定試験答案用紙

氏名

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)	採 点 欄

第 1 問

イ	ロ	ハ	ニ	ホ
⑧	⑮	⑪	⑤	⑥

採 点 欄

第 2 問

1	264,000 円
2	264,000 円
3	120,000 円
4	パーチェス法
5	販売費及び一般管理費

第 3 問

譲渡人の会計処理：

C 社の場合

譲渡時：

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	100	( 土 地 建 物 )	( 60 )
		( 固 定 資 産 売 却 益 )	( 40 )
( 有 価 証 券 )	( 5 )	現金預金	5

毎年度：

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	2	( 受 取 配 当 金 )	2

D 社の場合

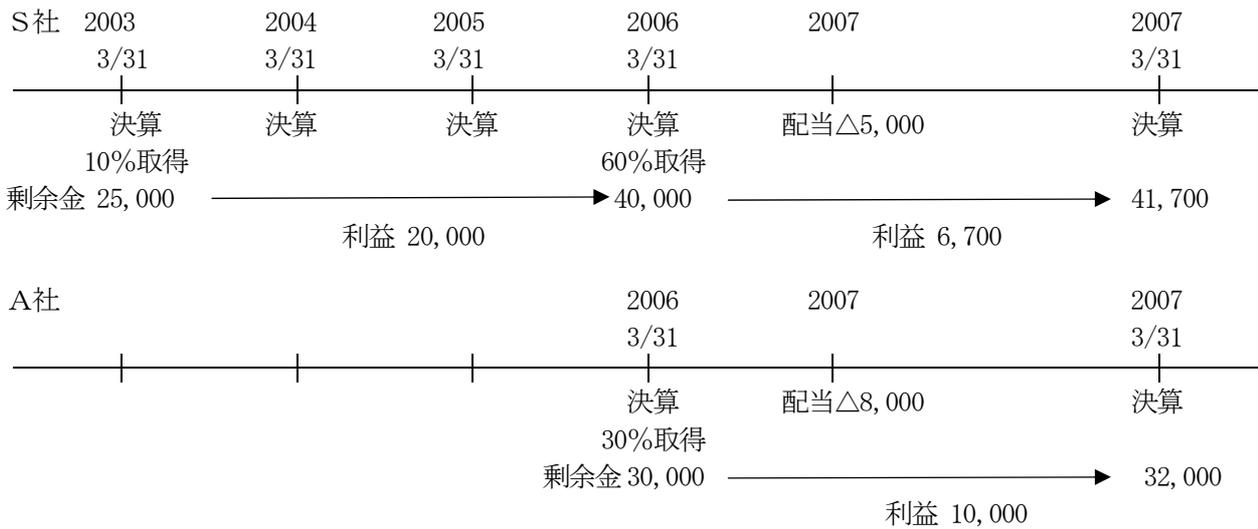
譲渡時：

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	100	( 借 入 金 )	100
( 借 入 金 )	30	現金預金	30

毎年度：

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	6	( 賃 貸 収 入 )	( 10 )
( 賃 貸 原 価 )	( 4 )		
( 支 払 利 息 )	4	現金預金	4

商業簿記解説(単位：千円)



S社(全面時価評価法・一括法)

2006年3/31 70%取得

土	地	20,000	繰延税金負債	8,000
			評価差額	12,000
繰延税金負債		$20,000 \times 0.4 = 8,000$		
評価差額		$20,000 - 8,000 = 12,000$		
資本金前期末残高		50,000	S社株式	95,000
資本剰余金前期末残高		10,000	少数株主持分前期末残高	33,600
利益剰余金前期末残高		40,000		
評価差額		12,000		
のれん		16,600		

少数株主持分  $(50,000 + 10,000 + 40,000 + 12,000) \times 30\% = 33,600$

のれん  $95,000 - (50,000 + 10,000 + 40,000 + 12,000) \times 70\% = 16,600$

期首商品 未実現利益の消去(ダウン・ストリーム)

利益剰余金前期末残高	750	商	品	750
繰延税金資産	300	利益剰余金前期末残高		300
未実現利益	$3,750 \times 25\% / 125\% = 750$	繰延税金資産	$750 \times 0.4 = 300$	

貸倒引当金の設定

貸倒引当金	150	利益剰余金前期末残高	150
利益剰余金前期末残高	60	繰延税金負債	60
貸倒引当金の修正	$7,500 \times 2\% = 150$	繰延税金負債	$150 \times 0.4 = 60$



まとめる

開始仕訳

資本金前期末残高	50,000	S社株式	95,000	
資本剰余金前期末残高	10,000	少数株主持分前期末残高	33,600	
利益剰余金前期末残高	40,360	商	品	750
土地	20,000	繰延税金負債	8,060	
貸倒引当金	150			
繰延税金資産	300			
のれん	16,600			

当期純利益の振替 (2006年3/31~2007年3/31)

少数株主損益	2,010		少数株主持分当期変動額	2,010
$6,700 \times 30\% = 2,010$				

のれんの償却 (2007年3/31)

のれん償却額	1,660		のれん	1,660
$16,600 \div 10 \text{年} = 1,660$				

剰余金の配当

諸収益	3,500		利益剰余金当期変動額	5,000
(受取配当金)				
少数株主持分当期変動額	1,500			
配当金 P社(親会社)	$5,000 \times 70\% = 3,500$			
少数株主持分	$5,000 \times 30\% = 1,500$			

3 内部取引高の相殺消去

売上高	89,000		売上原価	89,000
未達商品				
商品	500		買掛金	500
$89,000 - 88,500 = 500$				

債権・債務の相殺

買掛金	10,000		売掛金	10,000
期首商品 実現仕訳				
商品	750		売上原価	750
法人税等調整額	300		繰延税金資産	300
未実現利益 $3,750 \times 25\% / 125\% = 750$ 繰延税金資産 $750 \times 0.4 = 300$				

期末商品 未実現利益の消去

売上原価	1,000		商品	1,000
繰延税金資産	400		法人税等調整額	400
未実現利益 $(4,500 + 500) \times 25\% / 125\% = 1,000$				
繰延税金資産 $1,000 \times 0.4 = 400$				

貸倒引当金の設定

前期分の戻入

諸費用	150		貸倒引当金	150
(貸倒引当金繰入)				
繰延税金負債	60		法人税等調整額	60
前期貸倒引当金の修正 $7,500 \times 2\% = 150$ 繰延税金負債 $150 \times 0.4 = 60$				

当期分の修正

貸倒引当金	200		諸費用	200
(貸倒引当金繰入)				
法人税等調整額	80		繰延税金負債	80
貸倒引当金の修正 $10,000 \times 2\% = 200$ 繰延税金負債 $200 \times 0.4 = 80$				

土地の売却 未実現利益の消去(アップ・ストリーム)

諸収益	1,000		土地	1,000
(固定資産売却益)				
少数株主持分当期変動額	300		少数株主損益	300
繰延税金資産	400		法人税等調整額	400
少数株主損益	120		少数株主持分当期変動額	120
固定資産売却益の少数株主持分の振替 $1,000 \times 30\% = 300$				
繰延税金資産 $1,000 \times 0.4 = 400$				
法人税等調整額の少数株主持分の振替 $400 \times 30\% = 120$				

A社(持分法の適用)

当期純利益の振替 (2006年3/31~2007年3/31)

A 社 株 式	3,000	持分法による投資損益	3,000
$10,000 \times 30\% = 3,000$			

投資差額の償却(2007年3/31)

持分法による投資損益	300	A 社 株 式	300
投資差額： $36,000 - \{(80,000 + 30,000) \times 30\% \} = 3,000$			
投資差額の償却： $3,000 \div 10 \text{年} = 300$			

剰余金の配当

諸 収 益	2,400	A 社 株 式	2,400
( 受 取 配 当 金 )			

備品の売却 未実現利益の消去(アップ・ストリーム)

持分法による投資損益	600	A 社 株 式	600
( 固 定 資 産 売 却 益 )			
( 備 品 )			
A 社 株 式	240	持分法による投資損益	240
( 繰 延 税 金 資 産 )			
( 法 人 税 等 調 整 額 )			
未実現利益の消去額 $(7,000 - 5,000) \times 30\% = 600$			
繰延税金資産 $600 \times 0.4 = 240$			

会計学解説

第2問(単位:円)

諸	資	産	1,230,000	諸	負	債	550,000
の	れ	ん	120,000	自	己	株	式
				資	本	金	264,000
				資	本	準	備
						金	264,000

自己株式:  $@680 \times 400 \text{ 株} = 272,000$

増加資本金:  $(@800 \times 1,000 \text{ 株} - 272,000) \times 1/2 = 264,000$

資本準備金:  $(@800 \times 1,000 \text{ 株} - 272,000) - 264,000 = 264,000$

のれん:  $(@800 \times 1,000 \text{ 株}) - (1,230,000 - 550,000) = 120,000$

第3問

C社: 流動化した不動産の譲渡時の適正な価額(時価)に対する負担の割合が、5%程度( $100 \times 5\% = 5$ )の範囲内であるので、売買取引として会計処理を行う。

D社: 流動化した不動産の譲渡時の適正な価額(時価)に対する負担の割合が、5%程度( $100 \times 30\% = 30$ )の範囲内がないので、金融取引として会計処理を行う。

受験番号

答案用紙

平成 19 年度  
第 117 回 簿記 検定 試験

1 級 — II

工業簿記・原価計算

(制限時間 1 時間 30 分)

(1 級 4 科目 午前 9 時開始)

(平成 19 年 11 月 18 日(日)施行)

受験  
番号

--	--	--	--

第 117 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平 . .

試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ③

工業簿記

氏名 \_\_\_\_\_

問 1

購入原料価格差異	56,250 円 ( U )
----------	----------------

採点欄

問 2

原料費の差異分析	原料配合差異	4,000 円 ( F )
	原料歩留差異	87,000 円 ( F )
直接労務費の差異分析	労働賃率差異	35,000 円 ( U )
	労働能率差異	45,000 円 ( U )
	労働歩留差異	90,000 円 ( F )
変動製造間接費の差異分析	予算差異	35,000 円 ( U )
	能率差異	35,000 円 ( U )
	歩留差異	70,000 円 ( F )
標準変動費差異合計		101,000 円 ( F )

問 1、問 2 の ( ) 内には「有利な差異」の場合には F と記入すること。  
「不利な差異」の場合には U と記入すること。

問 3

実際損益計算書

(単位：円)

売上高	( 24,450,000 )
標準変動費	( 12,078,300 )
標準貢献利益	( 12,371,700 )
標準変動費差異	( 101,000 )
実際貢献利益	( 12,472,700 )
固定製造間接費	( 4,980,000 )
棚卸資産金利	( 1,462 )
設備金利	( 450,000 )
販売手数料	( 2,474,340 )
固定一般管理費	( 710,000 )
残余利益	( 3,856,898 )

生年月日 昭・平 . . . . .

第 117 回簿記検定試験答案用紙

受験  
番号

--	--	--	--

氏名 \_\_\_\_\_

1 級 ④

原 価 計 算

試験地 (会議所名)	採 点 欄

第 1 問

問 1

	1 個当たり貢献利益	1 時間当たり貢献利益
製品 X	90 円	54,000 円
製品 Y	200 円	40,000 円

採 点 欄

--

問 2

	部品 X のみを製造・販売する場合	部品 Y のみを製造・販売する場合
貢献利益	324,000 千円	240,000 千円
営業利益	108,000 千円	24,000 千円

--

問 3

部品 Y の最低販売価格	600 円
--------------	-------

--

問 4

	部品 X のみを製造・販売する場合	部品 Y のみを製造・販売する場合
貢献利益	237,600 千円	153,600 千円
営業利益	108,000 千円	24,000 千円

--

第 2 問

問 1

	製品 A (100 個)	製品 B (50 個)	合 計
日商商店への売上原価	21,400 円	17,650 円	39,050

--

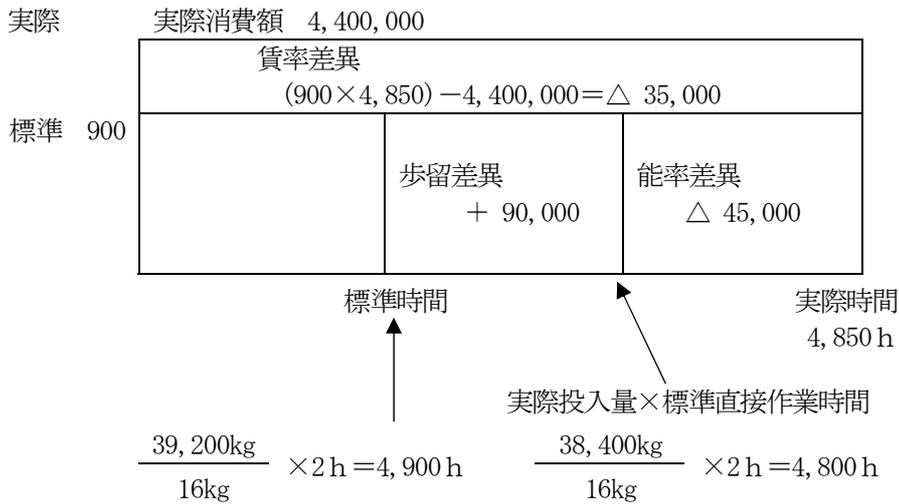
問 2

	製品 A (100 個)	製品 B (50 個)	合 計
日商商店への売上原価	26,400 円	22,400 円	48,800 円

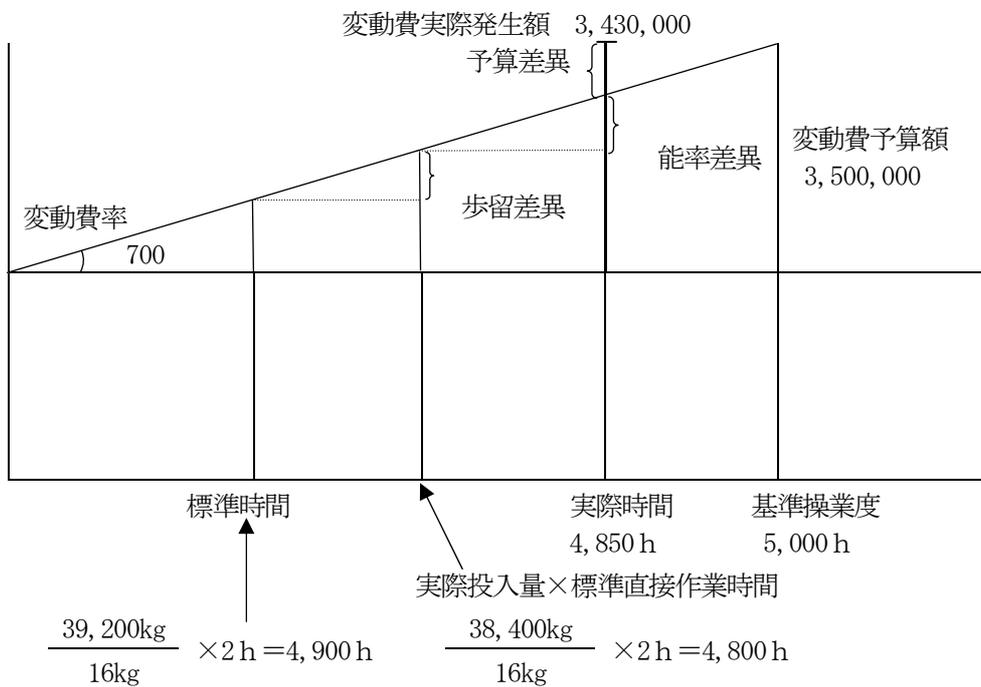


労務費

賃率 実際



製造間接費



予算差異 :  $(700 \times 4,850) - 3,430,000 = \Delta 35,000$

歩留差異 :  $(4,900 - 4,800) \times 700 = + 70,000$

能率差異 :  $(4,800 - 4,850) \times 700 = \Delta 35,000$

製品X100個当たりの原価標準

原料 A	@150×7kg=	1,050
原料 B	@ 70×3kg=	210
原料 C	@ 80×6kg=	480
直接労務費	@900×2h=	1,800
製造間接費	@700×2h=	1,400
合計	@ 4,940	

原料月末有高

原料 A	@150×500kg=	75,000
原料 B	@ 70×150kg=	10,500
原料 C	@ 80×450kg=	36,000
合計		121,500

製品月末有高

製品	@4,940×500個/100個=	24,700
----	-------------------	--------

実 際 損 益 計 算 書

(単位：円)

売上高	@100×244,500個=	24,450,000
標準変動費	@4,940×244,500個/100個=	12,078,300
標準貢献利益		12,371,700
標準変動費差異	問2より	(有利)101,000
実際貢献利益		12,472,700
固定製造間接費	IV (4)より	4,980,000
棚卸資産金利	(121,500+24,700)×12%×1ヵ月/12ヵ月=	1,462
設備金利	4,500,000×12%×1ヵ月/12ヵ月=	450,000
販売手数料	12,371,700×20%=	2,474,340
固定一般管理費	IV (5)より	710,000
残余利益		3,856,898

原価計算解説

第1問

問1 (単位:円)

部品1個当たりの貢献利益

	部品X	部品Y
売上高	230	530
変動費		
直接材料費	115	150
直接労務費	25	40
部品Xの変動費	—	140
貢献利益	90	200

1時間当たりの貢献利益

部品X @  $90 \times (600 \text{ 個} \div 1 \text{ h}) = 54,000$

部品Y @  $200 \times (600 \text{ 個} \div 3 \text{ h}) = 40,000$

問2 (単位:円)

部品Xのみを製造・販売する場合

生産・販売量  $6,000 \text{ h} \times (600 \text{ 個} \div 1 \text{ h}) = 3,600,000 \text{ 個}$

売上高	@ $230 \times 3,600,000 \text{ 個} =$	828,000,000
変動費		
直接材料費	@ $115 \times 3,600,000 \text{ 個} =$	414,000,000
直接労務費	@ $25 \times 3,600,000 \text{ 個} =$	90,000,000
貢献利益		324,000,000
固定費	@ $60 \times 3,600,000 \text{ 個} =$	216,000,000
営業利益		108,000,000

部品Yのみを製造・販売する場合

生産・販売量  $6,000 \text{ h} \times (600 \text{ 個} \div 3 \text{ h}) = 1,200,000 \text{ 個}$

売上高	@ $530 \times 1,200,000 \text{ 個} =$	636,000,000
変動費		
直接材料費	@ $150 \times 1,200,000 \text{ 個} =$	180,000,000
直接労務費	@ $40 \times 1,200,000 \text{ 個} =$	48,000,000
部品Xの変動費	@ $140 \times 1,200,000 \text{ 個} =$	168,000,000
貢献利益		240,000,000
固定費	(@ $60 + @120$ ) $\times 1,200,000 \text{ 個} =$	216,000,000
営業利益		24,000,000

問3 (単位:円)

もし、部品Xのみを製造・販売したら、1時間当たり@  $90 \times (600 \text{ 個} \div 1 \text{ h}) = 54,000$  の貢献利益が得られる。部品Yのみを製造・販売して1時間当たり  $54,000$  の貢献利益を得るためには、@  $X \times (600 \text{ 個} \div 3 \text{ h}) = 54,000$   $X = 270$  となる。よって、最低販売価格は変動費@330+貢献利益@270=@600となる。

問4 (単位:円)

部品Xのみを製造・販売する場合

生産・販売量  $6,000 \text{ h} \times (600 \text{ 個} \div 1 \text{ h}) = 3,600,000 \text{ 個}$

売上高	@230 × 3,600,000 個 =	828,000,000
変動費		
直接材料費	@115 × 3,600,000 個 =	414,000,000
直接労務費	@ 25 × 3,600,000 個 =	90,000,000
製造間接費	21,600,000 × 40% =	86,400,000
貢献利益		237,600,000
固定費	21,600,000 × 60% =	129,600,000
営業利益		<u>108,000,000</u>

部品Yのみを製造・販売する場合

生産・販売量  $6,000 \text{ h} \times (600 \text{ 個} \div 3 \text{ h}) = 1,200,000 \text{ 個}$

売上高	@530 × 1,200,000 個 =	636,000,000
変動費		
直接材料費	@150 × 1,200,000 個 =	180,000,000
直接労務費	@ 40 × 1,200,000 個 =	48,000,000
製造間接費	21,600,000 × 40% =	86,400,000
部品Xの変動費	@140 × 1,200,000 個 =	168,000,000
貢献利益		153,600,000
固定費	21,600,000 × 60% =	129,600,000
営業利益		<u>24,000,000</u>

第2問

問1 (単位:円)

	製品 A	製品 B
直接材料費	@130 × 100 個 = 13,000	@220 × 50 個 = 11,000
材料取扱い	@120 × (100 個 × 0.2kg) = 2,400	@120 × (50 個 × 0.4kg) = 2,400
段取り	$\frac{6,000}{600 \text{ 個}} \times 100 \text{ 個} = 1,000$	$\frac{6,000}{240 \text{ 個}} \times 50 \text{ 個} = 1,250$
加工	@40 × 100 個 = 4,000	@40 × 50 個 = 2,000
包装・出荷	@1,000 × 1 回 = 1,000	@1,000 × 1 回 = 1,000
	<u>21,400</u>	<u>17,650</u>

問2 (単位:円)

	製品 A	製品 B
直接材料費	@130 × 100 個 = 13,000	@220 × 50 個 = 11,000
材料取扱い	@120 × (100 個 × 0.2kg) = 2,400	@120 × (50 個 × 0.4kg) = 2,400
段取り	6,000 × 1 回 = 6,000	6,000 × 1 回 = 6,000
加工	@40 × 100 個 = 4,000	@40 × 50 個 = 2,000
包装・出荷	@1,000 × 1 回 = 1,000	@1,000 × 1 回 = 1,000
	<u>26,400</u>	<u>22,400</u>